

通信大手各社の19/3期決算の注目点

通信大手各社（日本電信電話、KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクの4社）の19/3期決算および20/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

国内移動系通信における3社（KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク）の契約数合計は19/3期末1億7,821万件と前期末比4.0%増となった。人口普及率は100%を超えているものの、依然として契約数は増加を続けている。ただし、これらの契約の中には個人が電話番号を使用している主要回線以外にデータ専用回線やMVNO（仮想移動体通信事業者）向け回線なども含まれている。これらの契約はARPU（1契約当たりの月間収入）が低く、収益への貢献は少ない。収益面からは主要回線の契約数が重要になるが、既にかかなり普及しており、今後の大きな伸びは期待できないだろう。

18年8月に菅官房長官が携帯電話料金について「現行の料金について4割程度下げる余地がある」と言及したこともあり、総務省は10月に「モバイル市場の競争環境に関する研究会」を発足させた。事業者間の公正競争を更に促進し、多様なサービスが低廉な料金で利用できる環境を整備するための方策について検討を進めてきた。これにより、19年1月にモバイルサービスなどの適正化に向けた緊急提言を公表、3月に携帯料金の引下げを促す電気通信事業法の改正案が閣議決定された。また、5月に参議院本会議で同改正案が可決されたことから、10月より通信料金と端末代金の完全分離が義務化される。また足元では行き過ぎた囲い込みの禁止に向け、「2年縛り」といった期間の拘束や解約時に発生する違約金の水準などの検討が進められている。NTTドコモは18年11月にお客さま還元の一環として、19年6月より携帯料金プランを2~4割値下げし、最大2年間利用料金を割り引く月々サポートを廃止することを発表した。これにより、NTTドコモは通信料金と端末代金を分離することになる。また、KDDIも19年5月に現行の通信料金を最大4割引き下げる新料金プランを発表した。ソフトバンクについては総務省の指針が発表され次第、今後の対応策を決めるとみられる。10月には楽天の移動系通信事業（MNO事業）への新規参入を控えており、今まで以上に業界内での競争が激しくなる可能性があることから、今後の動向について注意深く見守りたい。

2. 決算動向

各社とも高水準の利益を維持しており、19/3期の3社（日本電信電話、KDDI、ソフトバンク）合計営業利益は3兆4,269億円と前期比5.7%増となった。通信事業が順調に推移したほか、付加サービスの拡販や販売関連費用の削減を進めたことなどがプラス要因となった。日本電信電話の営業利益は1兆6,938億円と過去最高益を更新した。地域通信事業が減収となったが、移動通信事業やデータ通信事業が好調に推移した。当社に帰属する当期利益（純利益）は前期にインドのタタ・サンズから仲裁裁定金を受領したことの反動から減益となったものの、8,545億円を確保している。KDDIの営業利益は1兆137億円、親会社の所有者に帰属する当期利益（純利益）は6,176億円とともに過去最高益を更新した。モバイルID数（au契約者数+MVNO契約数）の順調な増加により高水準のモバイル通信料収入が維持されたほか、付加価値サービスの利用も拡大している。ソフトバンクの営業利益は7,194億円、親会社の所有者に帰属する当期利益（純利益）4,307億円とともに過去最高益を更新した。スマートフォン契約数が順調に推移したほか、従来親会社のソフトバンクグループへ支払っていた「ソフトバンク」ブランドに係るブランド使用料が減少したことが寄与した。

財務面では日本電信電話、KDDI とも良好な内容が維持されている。ソフトバンクではネット有利子負債/EBITDA や自己資本比率などの財務指標は同業他社と比べ、改善の余地が大きい。しかし、安定したキャッシュフロー創出力を背景にネット有利子負債の削減が着実に進み、財務指標は良化していくとみている。

3. 業績予想における格付上の注目点

20/3 期の 3 社合計営業利益は 3 兆 4,600 億円（前期比 1.0%増）と増益の見通しとなっている。一方、電子通信事業法の改正および楽天の新規参入による影響に注意が必要である。NTT ドコモは通信料金と端末代金の分離を前提とした新料金プランを開始することにより、20/3 期は減益となる見通しである。しかしながら、月々サポートを廃止する他、コンテンツなどの付加サービスの営業収益が拡大傾向にあることから、今後も高水準のキャッシュフロー創出力は維持されると見ている。NTT ドコモの減益に伴い、日本電信電話も営業減益予想となっているが、移動・固定通信を中心にコスト削減を継続する方針であり、一定水準の利益は確保できると想定している。なお、KDDI とソフトバンクは増収増益を計画している。また、楽天の新規参入にも注意が必要である。市場は成熟しており、楽天が獲得する新規契約は他社からの切り替えが主なものになる。同社グループの既存事業（e コマース、金融サービスなど）を活用した競争力強化への取り組みに注視していく。また、楽天の新規参入に対して既存通信会社が積極的に対抗策を打つようなことがあれば、業界内の競争はさらに激化し、各社の収益にもマイナスの影響が生ずる可能性がある。

主要回線の増加が期待しにくくなる中、各社とも付加サービスの充実や非通信分野の育成に注力している。通信サービスは、料金プラン、端末、通信品質などにおいて各社とも大きな差がなくなっているが、付加サービスについては工夫の余地が大きく、差別化の要因になる可能性がある。NTT ドコモでは、コンテンツサービス（動画配信など）、金融・決済サービス、あんしん系サポートなどをスマートライフ領域と定義し、事業拡大に注力している。スマートライフ領域の営業利益は 19/3 期に 1,473 億円（前期比 11.0%増）となり、20/3 期もさらなる事業拡大を計画している。ソフトバンクでは、人工知能（AI）・IoT・ロボットなどの最先端技術を活用した新しいビジネスの展開を目指しており、その一環として 19 年 6 月にヤフーの連結子会社化を実施した。ヤフーとは 18 年 6 月に合弁会社 PayPay 株式会社を設立し、バーコードや QR コードを用いたモバイル決済事業などの新規事業の拡大に取り組んできた。今後はヤフーのメディア事業やコマース事業、同社が保有する国内最大級の顧客基盤を活用し、Fintech などの非通信事業分野の更なる強化に取り組む方針である。通信分野の成長が頭打ちになることが予想される中、各社とも非通信分野の成長により更なる収益基盤の強化を目指すとしており、その進捗に注目していく。

（担当）本西 明久・金井 舞

(図表 1) 通信大手各社の連結業績の推移

(単位：億円、%、倍)

		売上高 (営業収益)	営業利益	EBITDA	EBITDA マージン	純利益	ネット 有利子負債	自己資本	総資産	ネット 有利子負債 /EBITDA	自己資本 比率	ネット DER
日本電信電話 (9432)	18/3 期	117,821	16,411	32,371	27.5	8,979	30,745	94,859	216,757	0.9	43.8	0.3
	19/3 期	118,798	16,938	32,414	27.3	8,545	33,165	92,649	222,951	1.0	41.6	0.4
	20/3 期予	118,300	15,500	29,140	24.6	8,550	-	-	-	-	-	-
KDDI (9433)	18/3 期	50,419	9,627	15,600	30.9	5,725	9,177	37,737	65,745	0.6	57.4	0.2
	19/3 期	50,803	10,137	15,986	31.5	6,176	10,711	41,834	73,304	0.7	57.1	0.2
	20/3 期予	51,500	10,200	17,400	33.8	6,200	-	-	-	-	-	-
NTT ドコモ (9437)	18/3 期	47,622	9,869	15,251	32.0	7,908	-2,292	56,651	76,549	-	74.0	-
	19/3 期	48,408	10,136	15,590	32.2	6,636	-1,699	53,718	73,405	-	73.2	-
	20/3 期予	45,800	8,300	14,400	31.4	5,750	-	-	-	-	-	-
ソフトバンク (9434)	18/3 期	35,826	6,379	11,568	32.3	4,007	31,054	8,665	53,055	2.7	16.3	3.5
	19/3 期	37,463	7,194	12,097	32.3	4,307	29,314	12,470	57,750	2.4	21.6	2.3
	20/3 期予	48,000	8,900	-	-	4,800	-	-	-	-	-	-
3 社合計	18/3 期	204,066	32,417	59,539	29.2	18,711	70,976	141,261	335,557	1.2	42.1	0.5
	19/3 期	207,064	34,269	60,497	29.2	19,028	73,190	146,953	354,005	1.2	41.5	0.5
	20/3 期予	217,800	34,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

※3 社合計の対象は、日本電信電話、KDDI、ソフトバンク。

※純利益は当社に帰属する当期利益または当社株主に帰属する当期利益または親会社の所有者に帰属する当期利益。

※20/3 期予想は各社が公表している数値。

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：株式会社 NTT ドコモ

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：株式会社ソフトバンク

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル